

事務事業名		田井小水力発電所維持管理事業		所属部	市民環境部	所属課	環境政策課				
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	環境グループ	課長名	板垣 旭				
	施策名	(10)自然と地域環境の保全		担当者名	村松 優	電話番号	0854-40-1033				
	目的:対象	市民	意図	自然環境、景観を守る意識を高め、地球環境に配慮した生活をおくるとともに創造する。							
	基本事業名	(031)温室効果ガス削減の推進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名			
目的:対象	市民	意図	温室効果ガスの排出量を削減する。				中事業	中事業名			
					0	1	1	0	0	1	発電所管理事業
					0	5	8	5	0	1	発電所管理事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
田井小水力発電所の施設維持管理を行う。中国電力との電力受給契約による発生電力の売電。故障の発生を未然に防止し、低コストで事業を継続するための日常の維持管理業務と計画的な修繕の実施。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 施設の管理・保守 売電に関する事務処理	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 前年度と同じ 島根県への無償譲渡事務				
② 活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	年間発電量	kw	776,636	769,996	781,406	277,700
イ	発電量報告書受理数	回	12	12	12	4
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	田井小水力発電所で発電される電気		ア	発電所数	箇所	1	1	1	1
			イ						
			ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	環境にやさしい電気エネルギーの安定供給 低コストで安定した発電所の経営 (発電量の維持と維持管理費の抑制)		ア	年間CO2削減量(対石油火力発電1kw当り183gで算出)	t	142.1	140.9	142.9	50.8
イ			年間売電収入	千円	9,229	9,524	9,666	3,500	
ウ			年間維持管理費	千円	4,347	5,011	4,287	6,418	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)		② コストの推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
事業費	報酬1,938千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
	消耗品350千円		県支出金	千円				
	火災保険料260千円		地方債	千円				
	電気保安管理委託料222千円		その他	千円	4,347	5,011	4,287	6,418
	その他(堰堤土砂ばき作業賃金等)1,517千円		一般財源	千円				
			事業費計(A)	千円	4,347	5,011	4,287	6,418
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	400	400	1,000			
	人件費計(B)	千円	1,557	1,555	3,914			
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,904	6,566	8,201			

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
建設から50年以上を経過し、設備、施設の老朽化が進んでいる。一方、環境負荷の少ないクリーンなエネルギーとして見直され、注目を集めている。平成28年8月を目途に島根県へ施設を無償譲渡することになった。	非常勤の嘱託職員を1名配置し、日常の細やかな保守点検と定期的なメンテナンスにより、管理経費の縮減に努めている。	今後の方針として、売電量の範囲でできる限り維持管理を行いながら、事業の継続を図ることが決定されている。

事務事業名	田井小水力発電所維持管理事業	所属部	市民環境部	所属課	環境政策課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	日常的な保守管理と定期的なメンテナンスにより、現状の設備における故障の発生は最小限に抑えられていると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似の事業がない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	非常勤嘱託職員による日常の管理業務、電気主任技術者の外部委託などを既に行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>平成28年8月1日をもって雲南市から島根県企業局へ譲渡される。</p> <p>これまでの経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・S29 農山漁村電気導入促進法の適用により田井農協が建設 ・S33 事業会計の移管(吉田村農協から旧吉田村へ) ・S41 経營業務一切の権限を委任(吉田村農協から旧吉田村へ) ・H5 農協合併に伴い所有者の継承(吉田村農業協同組合から雲南農業協同組合へ) ・H16.7.9 事業譲渡契約(雲南農業協同組合から旧吉田村へ) ・H16.11.1 市町村合併 雲南市へ(現在に至る) <p>今後は、島根県企業局の経営継続にむけ、事務内容の引継ぎに協力する。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下は改革・改善とはならない。</p>																		